

事務事業名		岩手県都市農業委員会会長等活動事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	0 2 地域特性を活かした農林業の振興		区分	
	基本事業名	0 1 魅力ある農業の推進		単年度繰返	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	農業委員会事務局		【開始年度】	
	課長名	小松 哲		昭和48 年度～	
	係名	農地係	電話 0192-27-3111	事務事業区分	
	担当者	佐々木 浩久	内線 349	E 一般	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
岩手県都市農業委員会会長・全国農業会議所・岩手県など、農業関係機関が主催する各種事業へ農業委員が参画する事業。 具体的な業務は以下のとおり。 ①要請活動への参加 ②会議・研究会への出席 ③補助金対象外の研修会への参加 事業費の使途は以下のとおりである。 ①会議・研修会参加旅費 ②会議出席負担金				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
県選出国會議員への要請活動、都市農業委員会会長、農業委員大会等への出席 ・総会・研修会開催地事務局(持ち回り)の予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、要請活動には不参加とした。		ア	会議・研修会等への出席対象者数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
県選出国會議員への要請活動、都市農業委員会会長、農業委員大会等への出席の予定だが、新型コロナウイルス対策のため変更する可能性がある。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡市農業委員 農業者		名称	
		カ	大船渡市農業委員・農地利用最適化推進委員
		キ	農業者世帯
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
全国・県内における農業の実情に基づく農業政策への要請活動や研究を行い、当市の農政活動に反映させる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
農産物が安定して高く売れる。		サ	研修会等への参加人数
		シ	農業者への指導件数
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
		単位						
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	146	154
		事業費計(A)	千円	0	0	0	146	154
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	24	24	150	150	150	
	人件費計(B)	千円	96	96	600	600	600	
トータルコスト(A)+(B)		千円	96	96	600	746	754	
⑤活動指標		ア	人	8	8	6	13	
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	人	19	19	19	20	
		キ	世帯	790	790	790	790	
		ク						
⑦成果指標		サ	人	7	4	8	13	
		シ	件	19	15	3	15	
		ス						

事務事業ID	0745	事務事業名	岩手県都市農業委員会会長等活動事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	岩手県都市農業委員会会長は、昭和48年、県内各市の農業委員会が連携を密にし、事務事業の円滑な運営と進展を図るために創設された。この事業への参画を主事業として、全国農業会議所、県農業会議、県等開催の大会・研修会に参加する事業。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・平成の市町村合併に伴い、農業委員会数が減少したことにより、会員数が減少している。 ・平成26年より構成市は14市であり、事務局は盛岡市であるが、総会開催地は持ち回りである。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	農業委員会法が改正され、会長から行政機関への建議は削除されたが、農地法第38条に基づき、「農地等の利用の適正化」に関する施策について具体的な意見を提出することが求められる中、県内各市の農業委員会の情報交換や要請をまとめることは重要であるという意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 農業者の声を政策に反映させるリーダーとして市町村の会長が連携して他の行政庁に建議することは、農業委員会の業務であり、政策に結びつく。また、農業委員の指導力の向上に、各種研修会は欠かせない。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 農業委員会は市内農業者の声を反映する、または指導する機関であることから、農業委員会会長・農業委員が各種研修会で県内市の農業委員と情報交換することは、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 農業者の代表として農業委員が、農業経営による農業者の安定を目指しているため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 平成31年度における研修会等の実績は妥当なものであり、これ以上研修会の回数を増やすのは各農業委員会の負担増になる。令和2年度は新型コロナウイルス対策のため事業が縮小された。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 ・地域の農業者の代弁をする農政の要請活動ができなくなる。 ・市内農業の振興に参考となる農業に関する情報(県内外)の入手・交換がむずかしくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 最低限の事業費である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 対象が構成都市であり、受益者負担の考え方は当てはまらない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	新型コロナウイルス対策のため令和2～3年度は事業量が少ないが、新型コロナウイルス対策終了後は従前の事業量水準に戻すことを目指す。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
<p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	<p>県選出国議員への要請活動や先進地視察研修等、貴重な機会を提供しており、県内都市並びに全国の農業委員会の情報交換の場ともなっている。</p> <p>今後、一層の充実を図るため、視察先についての検討や運営の効率化を促すとともに、国議員への要請活動についてはより効果が上がるよう要請内容について事前協議の中で検討を深めていく。</p>